

とちぎコープ第37回 通常総代会開催報告

6月11日(木)ホテル東日本宇都宮において、第37回通常総代会を開催しました。
総代394名中376名(実出席142名、書面出席234名)が出席。
全議案が賛成多数で可決・承認されました。

1 4つの議案を提案

第1号議案

2025年度事業報告・ 決算報告承認の件

総事業高303億円、経常剰余金6・2億円、組合員数は28万8千178人となりました。剰余金は、法定準備金や出資配当金、施設積立金のほか「ブランド再構築準備金」などに積み立てます。出資配当率は、0・4%と提案しました。

宅配と店舗で「くらし応援全国キャンペーン」を実施し、ふだんのくらしに必要な商品を特別価格で提供しました。

宅配カタログ・店舗・イベントなど、あらゆる面で「国際協同組合年」のメッセージを発信し、協同組合の意義を広く伝えました。

被爆・戦後80年の節目の年において、ピースアクションへの参加などさまざまな取り組みを行いました。

コープデリ宅配では「働きやすい職場環境づくり」の一環として、夏季一斉配達休業を実施しました。

第2号議案

2026年度事業計画・ 事業予算設定の件

基本方針に沿って事業と活動をすすめてまいります。予算は、総事業高301・7億円、経常剰余金2・2億円の計画です。本部の新築移転(設備投資約6億円)を計画します。

《基本方針》

1. 食の「安全」と「安心」を柱に、日々のくらしで「食べるしあわせ」を

実感できる、誰もが利用しやすい商品やサービスを提供します。

2. 組合員の想いや願いに寄り添い、信頼を担う人づくりと、ともに成長しあえる組織風土を目指します。

3. 事業と活動の有機的なつながりを活かし、様々な世代が互いに想いを伝え合える、人とひとがつながる場づくりに取り組みます。

4. 誰もが安全に安心して、自分らしくくらせる地域づくりを目指し、協同組合としての役割を発揮します。

5. 法令を順守し、健康経営を柱に健全な経営に取り組みます。



議長を務められた加藤総代(左)・大澤総代(右)

第3号議案 役員選任の件

定款及び役員選任規約に基づき、理事21名、監事5名を選任することを提案しました。

第4号議案 役員報酬決定の件

報酬額、支給方法については、諸規定に基づき実施します。理事の報酬枠は総額6500万円、監事の報酬枠は総額500万円とします。

特別報告

「認定特定非営利法人 もうひとつの美術館」梶原紀子様より、活動を報告いただきました。9月号でご紹介します。



わたしの想い伝えたい

総代の皆さまより議案に対するご意見やコープへの想いなど、事前に44通のメッセージが寄せられました。当日は、そのうち3人の総代から会場にて発言していただきました。発言の趣旨をご紹介します。

◆ 物価高やエネルギー不足、材料不足による商品の欠品など、困難な状況が身近に感じる生活となってきました。震災時に計画停電や買い占めなど、さまざまな教訓がありました。自分にできること、他者を思いやる行動を積み重ねていきたいと思っています。できることは、小さく少ないかもしれませんが、丁寧な暮らしを心がけていきたいです。

◆ 生協は生活の一部になっています。総代になって数年になり、今回「未来へつなごう4つのプロジェクト」、お米育ち豚プロジェクト、美ら島応援もずくプロジェクトに取り組んでみました。商品を購入し何度も作り、できあがった時は、ちょっぴり嬉しかったです。今後の活動に期待しています。

◆ 遠い国での戦いも、日本の食卓に大きな影をおとしています。世界が平和にならないと安心して食料生産もできません。人も街も田畑も破壊するだけの戦いなど、早く終結しますように。世界中の人が、安心して明るく食卓を囲める日が来るよう祈ります。

まとめの報告

川端専務理事が、これまでの審議を受けてまとめを行いました。



採決

全議案が賛成多数で可決・承認されました。

役員体制について

総代会後に開催した第一回理事会にて新役員体制が決まりました。
代表理事 理事長 塚原 政雄
代表理事 専務理事 西野 通広
常務理事 紺野 有史

2025年度 出資配当金のお知らせ

2025年度の出資配当率が次の通り決まりました。

出資配当率 0・4%

出資配当金は、出資金へ振替させていただきます。7月に、宅配をご利用の方は「お届け明細書兼請求書」、店舗をご利用の方は「宅配を休まれている方は「はがき」」でお知らせしています。ご確認ください。

理事長より ごあいさつ



代表理事 理事長
塚原 政雄

日頃より商品のご利用、また地域活動へのご参加とご支援に心より御礼申し上げます。

国際情勢の混迷を背景に、「物の確保」への懸念が高まっており、既にとちぎコープの事業活動にも影響が及んでいます。この間のご利用においてご不便をおかけしておりますことは心苦しい限りですが、今後もコープデリ連合会のスケールメリットを最大限に活かしながら、商品の安定供給に向けて鋭意努力いたします。

さて、昨年は国連が定めた国際協同組合年でした。

様々な取り組みを推進するなか、通常国会で「協同組合の振興を図る決議」が採択され、また国連総会では「国際協同組合年の10年ご

との定期制定」が確認されるなど社会的な大きな進展があり、協同組合への高い評価と期待を再認識した意義深い年となりました。持続可能な社会の実現に向けた取り組みを継続する一方で、とちぎコープが果たすべき一義的な責務である「くらしに寄り添う事業と活動」をさらにすすめる必要があります。商品・保障・サービス事業等に加えて、多様な社会的活動を同時に展開する、且つ営利のみを目的としない生協だから実現できる価値があります。この総合力を駆使し、くらし全般を支え続けることに尚一層、力を注いでまいります。

今後とも変わらぬお引き立てをよろしくお願い申し上げます。